

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程

(目的)

- 第1条 この規程は、公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団定款（以下「定款」という。）第3条の目的を達成するため、交付する助成金について必要な事項を定めることを目的とする。

(助成の対象となる団体及び事業)

- 第2条 助成の対象となる団体は、山口県内に事務所を置く団体とする。
- 2 助成の対象となる事業は、青少年の健全育成を目的とする各種事業で、国内外の交流事業を含む。ただし、次の各号のいずれかに該当する事業は対象としない。
- (1) 営利を目的とする事業、営利法人が行う事業
 - (2) 特定の宗教活動、政治活動又は商業活動の宣伝を意図する事業
 - (3) 職域内又はグループを対象とする事業（親睦のための行事等）

(募集及び申請)

- 第3条 毎年1月、翌年度の助成金募集要領を定め、2月1日から期限を付して公募する。
- 2 助成金の交付を受けようとする団体は、助成金交付申請書（別記第1号様式）を理事長に提出しなければならない。
- 3 不特定多数の者の利益の増進に資する観点から、同一内容の事業の申請は、原則として3回（3年度）までとする。

(助成金の交付決定)

- 第4条 理事長は、公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金審査委員会（以下「助成金審査委員会」という。）の審査結果を理事会に諮り、その結果に基づき、採否及び助成金交付決定額を団体に通知する。

(事業計画の変更)

- 第5条 助成金交付決定の通知を受けた団体は、事業の計画を変更しようとするときは、あらかじめ、助成事業変更承認申請書（別記2号様式）を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。
- 2 理事長は、前項の場合において、助成金交付決定額を変更する必要があると認めるときは、その金額を変更し、その旨を申請者に通知するものとする。

(事業計画の中止の届出)

- 第6条 助成金交付決定の通知を受けた団体は、事業を中止しようとするときは、あらかじめ助成事業中止届出書（別記第3号様式）を理事長に提出しなければならない。

(実績報告)

- 第7条 団体は、助成対象事業実施後1か月以内又は当該年度の3月20日までのいずれか早い時期に事業実績報告書（別記第4号様式）を理事長に提出しなければならない。

(助成金の確定及び交付)

- 第8条 事業実績報告書の提出があったときは、助成金審査委員会委員である常務理事兼事務局長がその内容を審査の上、理事長及び副理事長の決裁を受け交付すべき助成金の

額を確定する。

- 2 団体は、助成金の交付を受けようとするときは、助成金精算払（概算払）請求書（別記第5号様式）を理事長に提出しなければならない。

（概算払い）

第9条 理事長は、事業の遂行上必要があると認めるときは、前条の規定にかかわらず、助成金の交付の決定額の範囲内で概算払いにより助成金を交付することができる。

（他の用途への使用禁止）

第10条 当該助成金を目的以外の用途に使用してはならない。

（助成金交付決定の取消し及び助成金の返還）

第11条 団体が次の各号のいずれかに該当するときは、理事長は理事会に諮り交付決定額の全部又は一部を取り消すことができる。

- （1）この規程に違反したとき
- （2）申請に虚偽の事項が認められたとき
- （3）支出額が予算額に比べ明らかに過小と認められたとき
- （4）助成金の交付に際して付された条件に違反したとき

- 2 理事長は、前項の規定により助成金の交付決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて返還を命じるものとする。

附則 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

平成24年4月1日改正

平成31年4月1日改正

令和2年4月1日改正

第1号様式

令和 年度助成金交付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団
理事長 井 上 雄 治 様

所在地 〒
住所

団体名

代表者職氏名

印

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程第3条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業の名称

2 事業計画書 別紙のとおり

3 助成金申請額 円

別紙

事業計画書

1 団体の概要

団 体 名			
代表者（職氏名）			
所 在 地			〒 住所
担 当 者 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	住 所		〒 住所
	電 話	固 定	
		携 帯	
	FAX		
	E-mail		
設立年月日			
団体の目的			
会 員 数			・ 個人 人 ・ 法人 社
主な活動地域			
これまでの主な活動内容			
定款・規約名等			

- ・代表者名には、氏名の前に、代表、会長、理事長等の役職名をつけてください。
- ・担当者連絡先欄の個人情報、それを保護し、適正に管理するとともに、当財団の業務上必要な目的以外には利用しないので必ず記入してください。
- ・定款、規約、規則、会則等は必ず提供してください。
- ・団体の概要等が分かる資料等があれば合わせて提出してください。

2 事業内容

事業名	
事業目的	
参加予定人数	(青少年) 実人数 人 / 延べ人数 人 (その他) 実人数 人 / 延べ人数 人
事業内容及び実施方法	
期待される効果	
推進体制	
実施期間	(開始) 令和 年 月 日 () (終了) 令和 年 月 日 ()

- ・「事業目的」は、実施しようとしている事業が具体的に何を目的にしているかを記入してください。
- ・「事業内容及び実施方法」は、いつ、どこで、誰が、何を、どのように（方法で）実施するかを具体的に記入してください。毎月実施しているような通年事業の場合で、枠内に記入できない場合は、月ごとの事業メニュー、カリキュラム等を記入するか、別紙で一覧表をつけてください。
- ・「期待される効果」は、青少年育成にどのように役立つかといったことを具体的に記入してください。
- ・「推進体制」は、単独実施、共催者、後援者を得て実施（共催者、後援者名を記入）、地域住民の協力（具体的に記入）を得て実施 というような記入をしてください。

3 事業収支予算書

(1) 収入

(単位 円)

区 分		予算額	備 考
河村財団助成金			
他団体助成金 (同一事業で他団体 にも申請の場合)			1 申請中 2 申請予定 3 決定
			1 申請中 2 申請予定 3 決定
			1 申請中 2 申請予定 3 決定
自己負担金			
	会費		
	寄付金		
	その他		
合 計			

- ・同一事業で他団体（行政を含む）との重複申請は可能です。備考欄に当該団体名を記入の上、申請中、申請予定、決定のいずれかの番号を○で囲んでください。
- ・その他は、前年度繰越金等を記入してください

(2) 支出

(単位 円)

区 分		予 算 額	左のうち助成対象経費	
			金 額	左の積算内容等
報償費（謝金）				
旅費交通費				
事 務 費	備品費			
	消耗品費			
	印刷製本費			
	通信運搬費			
	光熱水費			
	使用料			
	食糧費			
	その他			
保険料				
その他事業費				
合 計				
自己負担額・率				自己負担率 %

- ・支出の助成対象経費は、募集要領の「助成の対象経費」を参考に記入してください。
- ・自己負担率は、助成対象経費に占める自己負担額の比率です。

4 他団体への申請状況

河村財団への申請対象以外の事業で他団体（行政を含む）へ申請中又は申請予定の場合は下記に記入してください。

申請先名		1 申請中
事業名		2 申請予定
金額（円）		3 決定

申請先名		1 申請中
事業名		2 申請予定
金額（円）		3 決定

申請先名		1 申請中
事業名		2 申請予定
金額（円）		3 決定

申請先名		1 申請中
事業名		2 申請予定
金額（円）		3 決定

・当財団への申請に係る審査に影響するものではありませんので、該当がある場合は必ず記入してください。

・申請中、申請予定、決定のいずれかの番号を○で囲んでください。

第2号様式

助成事業変更承認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団
理事長 井 上 雄 治 様

所 在 地 〒

団 体 名

代表者職氏名 印

令和 年 月 日付けで助成金交付決定のあった助成事業に係る事業を変更したいので、公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

事 業 名	
変更の理由	
関係書類	・ 事業変更計画（別紙1） ・ 事業変更に係る収支予算書（別紙2） ・ 参考資料

担当者連絡先	氏 名	
	住 所	〒
	電 話	
	FAX	
	メール	

別紙 1

事業内容及び実施方法

変 更 前	変 更 後

別紙2

事業収支予算書

(1) 収入

(単位 円)

区 分		当初予算額		変更予算額	
		金 額	内 容	金 額	内 容
河村財団助成金					
他団体助成金					
自己負担					
	会費				
	寄付金				
	その他				
合 計					

(2) 支出

(単位 円)

区 分		当 初 予 算 額			変 更 予 算 額		
		予算額	左のうち助成対象経費		予算額	左のうち助成対象経費	
			金 額	内 容		金 額	内 容
報償費							
旅費交通費							
事 務 費	備品費						
	消耗品費						
	印刷製本費						
	通信運搬費						
	光熱水費						
	使用料						
	食糧費						
	その他						
保険料							
その他事業費							
合計							
自己負担額・率				自己負担率 %			自己負担率 %

第3号様式

助成事業中止届出書

令和 年 月 日

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団
理事長 井上雄治様

所在地 下

图 体 名

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付けで助成金交付決定通知のあった事業を中止したいので、公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程第6条の規定に基づき、下記のとおり届け出します。

事業名	
中止の理由	

事務担当者連絡先	氏 名	
	住 所	〒
	電 話	
	FAX	
	メール	

第4号様式

事業実績報告書

令和 年 月 日

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団

理事長 井 上 雄 治 様

所在地 〓
住所

団体名

代表者職氏名

印

助成金交付決定の通知があった事業が完了したので、公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程第7条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業名

2 交付決定額 円

3 事業実施状況

実施期間	(開始) 令和 年 月 日 (終了) 令和 年 月 日
実施場所	
参加人数	(青少年) 実人数 人 / 延べ人数 (その他) 実人数 人 / 延べ人数
事業内容	
事業効果	

4 事業収支決算額

(1) 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
河村財団助成金			
他団体助成金			
(同一事業で他団体にも申請の場合)			
自己負担			
会費			
寄付金			
その他			
合 計			

(2) 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
報償費(謝金)			
旅費交通費			
備品費			
消耗品費			
印刷製本費			
通信運搬費			
光熱水費			
使用料			
食糧費			
その他			
保険料			
その他事業費			
合 計			
自己負担額・率			自己負担率 %

(3) 提出資料

次の資料を必ず提出してください。

- ① 作成したパンフレット、チラシ等 1部
- ② 事業の様子を写した写真 2、3枚(コピー不可)
- ③ 事業に要した領収書(コピー)

5 他団体への申請状況

河村財団への申請対象以外の事業で他団体（行政を含む）から助成金を受けた場合は下記に記入してください。

申請先名	
事業名	
金額（円）	

事業名	
金額（円）	

申請先名	
申請先名	
事業名	
金額（円）	

申請先名	
事業名	
金額（円）	

第5号様式

助成金精算払（概算払）請求書

令和 年 月 日

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団

理事長 井 上 雄 治 様

所在地 下

団体名

代表者職氏名

印

公益財団法人河村芳邦記念青少年育成財団助成金交付規程第8条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1 助成金交付決定額 円

2 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 農協	支店 支店 支店
預貯金種別	普通 ・ 当座	
口座番号		
振込先 ふりがな (口座名義人)		
担当者連絡先	氏 名 電 話 メー ル	

- ・ 預貯金種別は該当するものを○で囲んでください。
- ・ 振込先は誤記入がないよう確認の上、必ずふりがなをつけてください。